

YTL コーポレーション(YTLS)

シンガポール上場 NSL 社買収、「YTL グリーン・データセンター・パーク」で米エヌビディアとの協業が成長けん引
マレーシア | 発電所 | 業績フォロー

BLOOMBERG YTL MK | REUTERS YTLS.KL

- 2026/6期3Q（1-3月）は、売上高が前年同期比3.4%増、純利益が同15.5%減。公益事業における発電部門の電力販売量の減少が響いた。
- セメント・建築資材事業はシンガポールに上場するNSL社を買収した効果に加え、再エネ・廃熱回収プラントの採用増などが利益率改善に貢献。
- マレーシア南部ジョホール州の「YTL グリーン・データセンター・パーク」は米エヌビディアとの協業で、生成AI（人工知能）の開発を加速。

What is the news?

5/28発表の2026/6期3Q（1-3月）は、売上高が前年同期比3.4%増の75.68億MYR、営業利益が同9.2%減の12.94億MYR、関係会社や合併事業からの持分法投資利益が同15.2%減の1.29億MYR、純利益が同15.5%減の6.29億MYRだった。粗利益率が0.6ポイント低下したことに加え、売上高営業費用比率も1.0ポイント上昇・悪化した。シンガポール上場NSL社を2024年に買収した効果でセメント・建設資材事業が堅調に推移したものの、売上比率63%を占める公益事業の減益が響いた。前四半期比では、売上高が0.2%減、純利益が19%増だった。

3Qの主なセグメント別の税引き前利益（PBT）は以下の通り。①公益事業は前年同期比24%減の3.88億MYR。上下水道サービスが英国の規制当局の許可により価格を引き上げたこと、およびマレーシアの上場企業であるランヒル電力傘下企業からの貢献利益があったものの、セグメント内売上比率51%を占める発電部門が電力販売量の減少が響いて減収減益となった。②セメントおよび建築資材事業は同23%増の4.02億MYR。再生可能エネルギーや廃熱回収プラントの採用増加に加え、運営・メンテナンスコストの低下が貢献した。③ホテル運営事業は同9%減の1.39億MYR。④建設事業は前年同期の▲0.40億MYRから▲0.17億MYRへ赤字幅縮小。⑤不動産投資開発事業は▲0.07億MYRから0.01億MYRへ黒字転換。⑥マネジメントサービスおよびその他事業は前年同期の0.40億MYRから▲0.52億MYRへ赤字転落だった。

How do we view this?

シンガポールNSL社は、プレキャストコンクリート部品やプレハブ浴室ユニット（PBU）などを提供。マレーシア、ドバイ、フィンランド、シンガポールで事業を展開し、特にシンガポールでは化学廃水や油性廃水の処理と物流サービスを提供している。NSL社のフィンランド子会社はクルーズ船向けの防火扉の設計と供給をしている。

YTLパワーが新規事業として力を入れているデータセンターは、マレーシア南部ジョホール州で「YTL グリーン・データセンター・パーク」を2023年末にオープン。マレーシアのアンワル首相が米半導体大手エヌビディアと「最速のスーパーコンピューターをもたらしAIインフラをマレーシアに作る」ことで合意したなか、YTL グリーン・データセンター・パークはエヌビディアとの協業を通じて、先進的なスーパーコンピューターが構築され、生成AI（人工知能）の開発が加速すると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1MYR=34.45円

事業年度	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6F	2027/6F
売上高（百万MYR）	29,184	29,765	30,143	32,376	34,608
当期利益（百万MYR）	1,095	2,142	1,953	1,960	2,217
EPS（MYR）	0.10	0.19	0.16	-	-
PER（倍）	9.73	17.44	14.24	-	-
BPS（MYR）	1.32	1.49	1.51	1.37	1.45
PBR（倍）	0.74	2.22	1.51	1.51	1.43
配当（MYR）	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05
配当利回り（%）	3.08	1.21	2.19	2.42	2.42

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

フィリップ証券株式会社

配当予想（MYR） 0.05 （予想はBloomberg）
終値（MYR） 2.040 2026/6/30

会社概要

1955年創業の総合インフラ開発企業で、マレーシア最大のコングロメイトの1つ。YTLの名は創業者であるヨー・ティオンレイの名前の頭文字を取っている。

主力の①公益（ユーティリティ）事業のほか、④建設事業、③ホテル事業、②セメント製造・建築資材事業、⑤不動産事業、⑥経営サービス・その他事業などを手掛ける。

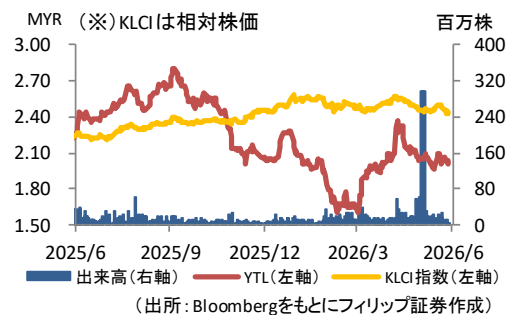
また、1996年に東京証券取引所にアジア系企業として初めて上場する（銘柄コード：1773）など日本との関係も深い。

公益事業は、発電（受託市場およびマーチャント市場の両方を含む）部門、給水・排水処理部門、商業マルチエネルギービジネス部門、およびモバイル・ブロードバンドネットワーク部門などから構成される。

ホテル事業は、マレーシア国内でクアラルンプールに2つのホテル（JWマリオットとリッツカールトン）に加え、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾートなどと、「ヴィスタナ」ブランドのホテルのチェーンを持っている。日本でも2010年に北海道ニセコのニセコビレッジを買収し、ニセコのリゾート開発に注力している。

企業データ（2026/7/1）

ベータ値 1.93
時価総額（百万MYR） 23,299
企業価値=EV（百万MYR） 65,260
3か月平均売買代金（百万MYR） 38.6



主要株主（2026/6）

1.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG 50.19
2.クレディ・スイス・グループ 9.24
3.Employees Provident Fund Board 5.00
（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。